## 決算状況一覧表 (その1)

国	調	人口	面 積	人口	密	度	人口集中地区人口	人	
12年		286,726 人	18.23 km		15,7	728 人	286,726 人	14.4.	292,666 人
7年		279,048 人	18.23 km		15,3	307 人	279,048 人	13.4.	288,285 人

区分	平 成 13 年 度	平 成 12 年 度	増減率	区分	平成 13 年度	平成 12 年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額A	108,789,137	107,772,125	0.9	基準財政需 要 額	64,206,232	63,657,992
歳 出 総 額 B	105,349,065	104,701,569	0.6	基準財政収 入 額	千円 40,809,580	千円 41,284,680
歳入歳出差引額 C	3,440,072	3,070,556	12.0	標準財政規 模	千円 71,292,851	千円 70,829,573
翌年度に繰りD越すべき財源D	0	64,999	皆減	財政力指数	0.67	0.69
実質収支 <sub>E</sub> (C)-(D)	3,440,072	3,005,557	14.5	実質収支比 率	% 4.8	% 4.2
単年度収支F	434,515	292,387		公債費比率	% 8.7	% 8.9
積 立 金 G	1,504,799	1,360,583	10.6	経常収支比 率	81.5 % ( 82.7 %)	89.4 % ( 88.2 %)
繰上償還金H	0	0	ı	地方債現在 高	千円 47,208,373	千円 50,132,947
積立金取崩し <sub>I</sub> 額	0	0	-	債務負担行 為 額	千円 9,658,687	千円 13,159,453
実質単年度収支 J	1,939,314	1,652,970		収益事業収 入	千円 100,000	千円 50,000

	職	}	員		数	等	の	状		況	1書		,,	財	ひ調 慗		その他特	
×	- -	分	職員数		14.4 一人当	12 37 1/	<b>河</b>		<b> 3.4.</b> ′  一人날			X	分	基	金	減債基金 	その他特 定目的基 金	合 計
L			瓶 貝	叙	給 料	月割	職員数	職員数	一人		額分	121	年度		千円	千円	千円	千円
普	一 般 員	職	2,95	9	355,	245	38	3,038	359	9,042	1 3 37	末語	現在		255,666	4,170,273	12,118,436	22,544,375
通	技能	労	807		353,	353	3	838	349	9,325	金		積立	1,5	04,799	2,114,109	894,556	4,513,464
	教育 務 臨 時	公員	102		412,	852	7	101	427	7,977		13	額取					
会	臨時員	職	0		(	)	0	0			<b>-</b> の	年度	取崩額				840,563	840,563
計	小	計	3,06	1	357,	165	45	3,139	36′	1,260	状		調整					
そ 会	·の他	の計	132		360,	996	0	136	353	3,410		131	額 年度					
合		計	3,19	3	357,	323	45	3,275	360	0,934	況		現在		760,465	6,284,382	12,172,429	26,217,276

<sup>(</sup>注1)「経常収支比率」の分母は、13年度は経常一般財源等歳入合計、減税補てん債及び臨時財政対策債、12年度は経常一般財源等歳入合計である。。 (注2)「経常収支比率」中の()書きは、13年度は減税補てん債及び臨時財政対策債を分母に含めない場合、12年度は減税補てん債を分母に含めた場合の数値である。 (注3)13年度「公債費比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

歳	Д		性質		別	歳	出	
区 分決 算 額	構成比増減率	区 分	決 算 額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支
于円			干円	%	%	干円	千円	%
特 別 区 税 35,600,303		人 件 費	<del> </del>		1.7	28,524,477	27,832,147	37.3
地 方 譲 与 税 588,118	+ + +	1	22,812,227	21.7	2.8	19,792,732	19,792,732	26.5
利子割交付金 2,224,537		1	2,586,412		0.8	2,586,412	2,586,412	3.5
地方消費税交付金 7,497,584	6.9 7.9	扶 助 費	20,328,707	19.3	4.7	5,618,980	5,617,670	7.5
ゴルフ場利用税交付 付金金(	0.0 0.0	公 債 費	-,,	6.1	2.8	6,453,753	6,447,991	8.6
自動車取得税交符 金 695,573	0.6 3.7	元利償還金	6,453,753	6.1	2.8	6,453,753	6,447,991	8.6
地方特例交付金 2,477,871	2.3 1.9	一時借入金利	0	0.0	皆減	0	0	0.0
財政調整交付金 24,287,190	22.3 3.3	義務的経費計	58,624,325	55.6	0.9	40,597,210	39,897,808	53.5
普通交付金 23,396,652	21.5 4.6	物件費	17,636,296	16.7	5.0	13,238,803	12,508,036	16.8
特別交付金 890,538	0.8 21.8	維持補修費	1,507,001	1.4	1.9	1,260,609	1,260,609	1.7
交通安全对策特別 交 付 金 67,380	0.1 7.6	補助費等	5,564,787	5.3	0.8	4,540,601	3,334,488	4.5
一般財源計 73,438,556	67.5 3.7	積 立 金	4,513,464	4.3	33.0	4,495,802		
分担金・負担金 1,450,626	1.3 1.8	投資・出資金	0	0.0	皆減	0		
使 用 料 3,007,946	2.8 7.6	貸 付 金	1,471,714	1.4	30.0	298,424	4,981	0.0
手 数 料 1,254,093	3 1.1 7.4	繰 出 金	8,372,667	8.0	1.5	8,093,052	3,828,452	5.1
国庫支出金 13,444,403	12.4 20.8	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	経常経費充当	
都 支 出 金 5,796,786	5.3 3.9	その他経費計	39,065,929	37.1	2.1	31,927,291	一般財源等	
財産収入 1,215,594	1.1 31.7	普通建設事業費	7,658,811	7.3	14.1	5,009,910	60,834,374	千円
寄 附 金 70,128	0.1 14.3	補助事業費	2,203,007	2.1	403.4	993,066	歳入経常一般	財源等
繰 入 金 840,759	0.8 82.9	単独事業費	5,455,804	5.2	13.1	4,016,844	+ 減税補てん債	į
繰 越 金 3,070,556	2.8 13.2	うち人件費	416,735	0.4	6.5	416,735	+ 臨時財政対策	
諸 収 入 3,339,090	3.1 13.0	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	74,597,883	
地 方 債 1,860,600	1.7 9.8	失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	・歳入経常一般	
特定財源計 35,350,581	32.5 4.3	投資的経費計	7,658,811	7.3	14.1	5,009,910	73,601,183	
合 計 108,789,137	100.0 0.9	合 計	105,349,065	100.0	0.6	77,534,411	-,,	

		B		的	別	歳	出						特	Ŧ	別		X	税			
X			決			増減率		構成比	X					<u>,</u> 決					比(%)	増源	域率 (%)
				<u>千</u> 月	-				特	別	X	民					39,080	<del>                                     </del>	83.8		3.7
議	会	費		836,93				l	_		動	車				7	75,719		0.2		0.4
総	務	費		17,657,90	16.8	2.4	15,578,079	20.1	特	別区	た	ばこ	. 税			5,68	32,393		16.0		2.4
民	生	費		40,627,05	38.6	0.5	24,172,509	31.2	鉱		産		税				0		0.0		0.0
衛	生	費		13,489,28	7 12.8	1.5	10,206,181	13.2	入		湯		税				3,111		0.0		9.7
労	働	費		455,04	3 0.4	0.3	385,814	0.5	合				計		3	35,60	00,303		100.0		3.5
農材	木水産業	美 費			0.0	0.0	0	0.0		特		別		X	民		税	徴	収		率
商	I	費		1,653,09	1.6	3.5	475,334	0.6	現	年調	₹ 税	分	(%)	滞糹	内 繰	越	分 (%)	É	λπ	計	(%)
±	木	費		10,670,12	10.1	20.0	6,536,363	8.4				9	7.3				14.4				84.7
消	防	費		437,11	0.4	12.4	382,482	0.5		公	営	ŧ	Į į	業	•	公	営	企	業	会	計
教	育	費		13,060,48	12.4	5.2	12,498,674	16.1	X				ţ,	決	算	好	(壬田)	+単1両1	玆 (%)	普遍	通会計入課工
裟	害復旧	費			0.0	0.0	0	0.0					)J	<i>i</i> ×	开	台只 (	(113)	归水	平(1/0)	繰り	へ深 正 <u>額</u>
公	債	費		6,462,04	4 6.1	2.7	6,462,044	8.3	国	民健	康保	険	歳入		2	22,88	31,111		5.3	4,2	81,461
諸	支 出	金			0.0	0.0	0	0.0	事	業	会	計	歳出		2	22,72	21,042		5.2		
合		計		105,349,06	5 100.0	0.6	77,534,411	100.0	老.	人保					2	25,19	98,548		2.3	1,2	98,743
П		пі		100,040,00	100.0	0.0	77,004,411	100.0	事	業					2	25,11	17,095		2.0		196
(注	E)「公宮		業	· 公営企業	会計」欄(	の「普通会	会計繰入繰出額」	の単位に	介	護保	険事	業	歳入		1	11,50	02,367	<u> </u>	24.2	1,7	26,191
	「千F	٠,	です	<b>ある</b> 。					_	保険			歳出		1	11,27	75,144		40.5		C
									介	護サ	– Ľ	[ス]	歳入			97	72,420		21.1	9	08,532
										公宮						97	72,420		21.1		C
										護サ						28	37,239	ļ	7.1	1	52,040
									) 註	公吕	止耒	)	歳出			28	37,239		7.1		C
													·- \					ı		l	